



2025年11月14日

各 位

会社名	株式会社イオレ		
代表者名	代表取締役社長兼CEO	瀧野 諭吾	(コード：2334、東証グロース)
問合わせ先	取締役CFO	貞方 渉	(TEL. 050-5799-9400)

(開示の経過) 子会社の一部異動（出資持分譲渡）及びデジタルアセットトレジャリーの共同運用開始に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社子会社である2025年9月29日付で設立※1した、暗号資産金融事業における資産運用の取り組み拡大を担う「Neo Crypto Bank合同会社」（以下「NCBC」）と戦略的事業パートナーであるJ-CAM（本社：東京都港区、代表：新津 俊之、以下「J-CAM」）※2との間でデジタルアセットトレジャリー（以下「DAT」※3）の共同運用の開始を目的としてNCBCの出資持分を一部譲渡することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

※1 2025年9月30日付、当社ホームページ「「Neo Crypto Bank合同会社」設立に関するお知らせ」

<https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS02822/a74f66d5/5235/4ac4/93af/5d7249e7d346/140120250929563750.pdf>

※2 2025年10月1日付、当社ホームページ「イオレ、J-CAMと暗号資産金融事業における戦略的事業提携に関する基本合意書を締結」

<https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS02822/1f8cbad3/50ae/4d00/9911/8f11087cef16/140120251001566365.pdf>

※3 企業がビットコインなどのデジタル資産を財務戦略のポートフォリオに戦略的に組み込み、保有・運用すること

記

1. 異動（出資持分譲渡）の理由

本件は、当社が設立した NCBCを暗号資産金融事業における DATの取得・保有・活用を担う事業会社として位置づけ、DATの運用機能を制度・ガバナンス上で独立させた枠組みのもとで本格展開を加速させることを目的とするものです。NCBC は当社の連結子会社（予定）として設立され、資金フロー・決裁・会計区分を明確化し、透明性と説明責任を担保した運用体制を確立します。併せて、資金決済法・金融商品取引法・自主規制（JVCEA 等）を含む関係法令・ルールを踏まえ、必要な許認可／届出、契約ガバナンス、内部統制・リスク管理（AML/CFT を含む）を整備し、法的要件を満たす形でDATの共同運用を開始します。

このたび、NCBCから戦略的事業パートナーである J-CAMへの出資持分の一部譲渡を通じ、DATの共同運用を開始させ、同社が保有する暗号資産レンディング等の実務知見・運用ノウハウを

NCBC の運用基盤に継承し、当社のDATにおける①取得・執行の実務適合性の向上（価格アクセス、受渡・保管、コンプライアンス運用等）、②計画的な資産の積み上げ・活用の推進、③収益の再投資による事業循環の強化を図ります。これにより、当社が掲げる「暗号資産トレジャリー（自社による取得・保有）とレンディング（一定料率の支払いによる暗号資産調達）」を起点とした事業展開を、J-CAM との共同運用の開始と併せて加速させ、リスク管理・承認プロセス等の運営体制の高度化、外部リソース／知見の継続的活用、共同での資金・事業機会へのアクセス拡張を推進します。

以上の体制強化を通じ、DAT の段階的かつ計画的なスケール（KPI 管理のもとでの取得・残高拡大、収益源の多様化）を実現し、DATの安定運用と収益基盤の強化を図り、中長期的な企業価値の向上に資することを目指します。

2. 異動する子会社の概要

(1) 名称	Neo Crypto Bank合同会社
(2) 所在地	東京都港区西新橋 1-6-1 1 西新橋光和ビル 4F
(3) 代表者の役職・氏名	代表社員 株式会社イオレ (職務執行者 当社執行役員CBO花島晋平)
(4) 事業内容	暗号資産への投資、運用
(5) 資本金	1 百万円
(6) 設立年月日	2025年9月29日
(7) 決算期	3 月末日
(8) 出資比率	株式会社イオレ： 100%

3. 持分譲渡先の概要

(1) 名称	株式会社J-CAM	
(2) 所在地	東京都港区西新橋3-13-3 BIZCORE西新橋13階	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 新津 俊之	
(4) 事業内容	暗号資産レンディング事業、メディア事業	
(5) 資本金	5,000万円	
(6) 設立年月日	2020年 5 月26日	
(7) 大株主及び持株比率	相手方の意向により非開示とさせていただきます。	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

※大株主及び持株比率、業績については、先方希望により非開示とさせていただきます。

4. 持分譲渡の状況

(1) 異動前の持分比率	100%
(2) 譲渡持分比率	50%
(3) 異動後の持分比率	50%
(4) 譲渡価額	50万円

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2025年11月14日
(2) 契約締結日	2025年11月14日

(3) 出資持分譲渡実行日	2025年11月14日
(4) 共同運用開始日	2025年11月14日

6. 今後の見通し

本件は、中長期的に当社の事業成長および企業価値向上に寄与するものと考えております。なお、本件による2026年3月期の業績への影響については、本日別途開示しております「業績予想の修正（上方修正）に関するお知らせ」には反映されておられません。今期業績に与える影響については現在精査中であり、重要な影響が判明した場合には速やかに開示いたします。

以 上